

令和5年度政策評価結果の政策への反映状況

令和6年6月
経済産業省

経済産業省の政策評価の結果の政策への反映状況（事前評価・事後評価）
（事前評価）

（単位：件）

	研究開発	公共事業	政府開発援助	規制	租税特別措置等	一般分野	計
評価実施件数	9	5	0	12	29	0	55
政策評価の結果の政策への反映状況	9	5	0	12	29	0	55
予算要求への反映	9	0	0	0	0	0	9
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0

（事後評価）

（単位：件）

	実施中の政策（未着手・未了除く）			未着手・未了の事業（公共事業、政府開発援助等）	小計	完了後・終了時の事業等（研究開発、公共事業等）	合計
	一般分野	規制	租税特別措置等				
評価実施件数	7	5	3	2	17	0	17
政策評価の結果の政策への反映状況	7	5	3	2	17		
これまでの取組を引き続き推進	7	5	3	2	17		
評価対象政策の改善・見直しを実施	0	0	0	0	0		
評価対象政策の重点化等	0	0	0	0	0		
評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0		
評価対象政策を廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0		
予算要求への反映	7	0	0	0	7		
機構・定員要求への反映	7	0	0	0	7		

- （注） 1 事前評価については、評価結果を踏まえ、法令改正、税制改正要望、事業の採択、予算要求等に反映することとしている。
2 「これまでの取組を引き続き推進」、「評価対象政策の改善・見直しを実施」、「評価対象政策を廃止、休止又は中止」及び「その他」の件数は、「政策評価の結果の政策への反映状況」の内数である。
3 「事後評価」の「予算要求への反映」の件数は、「政策評価の結果の政策への反映状況」の内数である。
4 「事後評価」の「機構・定員要求への反映」の件数は、「政策評価の結果の政策への反映状況」の内数である。
5 「評価対象政策の改善・見直しを実施」の件数は、「評価対象政策の重点化等」又は「評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止」をした政策の実数である。
6 各評価対象政策の評価結果及びこれらの政策への反映状況については、総務省ホームページ(https://www.soumu.go.jp/main_content/000941830.pdf) 参照

経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	事業会社が有する技術シーズを活用した 起業・事業化支援 (「ディープテック・スタートアップの起 業・経営人材確保等支援事業」に追加する 新規スキーム) (令和5年10月2日公表)	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和5年度補正予算要求を行った。 (令和5年度補正予算額：1,030百万円)
2	航空機向け革新的推進システム開発 (令 和5年10月2日公表)	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った。 (令和6年度予算案額：1,300百万円)。
3	遺伝子治療開発加速化研究事業 (「再生医療・遺伝子治療の産業化に向 けた基盤技術開発事業」に追加する新規テ ーマ) (令和5年10月2日公表)	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った。 (令和6年度予算案額：3,800百万円の内数)。
4	次世代送達技術開発 (「次世代治療・診断実現のための創薬基 盤技術開発事業」に追加する新規テーマ) (令和5年10月2日公表)	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った。 (令和6年度予算案額：5,280百万円の内数)。
5	電源の統合コスト低減に向けた電力シス テムの柔軟性確保・最適化のための技術 開発事業 (「再生可能エネルギーの大量導入に向 けた次世代型の電力制御技術開発事業」 に追加する新規テーマ) (令和5年10月2日 公表)	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った。 (令和6年度予算案額：7,230百万円の内数)。
6	再生可能エネルギー熱の面的利用システ ム構築に向けた技術開発事業 (「地熱・地中熱等導入拡大技術開発事 業」に追加する新規テーマ) (令和5年10月 2日公表)	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った (令和6年度予算案額：1,200百万円の内数)。
7	地熱開発促進に資する技術支援事業 (「地熱・地中熱等導入拡大技術開発事 業」に追加する新規テーマ) (令和5年10月 2日公表)	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った (令和6年度予算案額：600百万円の内数)。
8	自動運転等の先行実装のためのデジタル ライフライン整備事業 (「産業DXのため	<予算要求> 政策評価結果を令和5年度補正予算事業 (12,687百万円の内数)。

	のデジタルインフラ整備事業」に追加する新規テーマ）（令和6年3月29日公表）	内数） に反映した。
9	次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業（令和6年3月29日公表）	＜予算要求＞ 政策評価結果を令和5年度補正予算事業（385百万円） に反映した。

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業（令和5年5月9日公表）（1件）	
	横浜市工業用水道強靱化事業	＜事業採択＞ 政策評価結果を踏まえ、令和5年度当初予算事業で交付決定した。
2	工業用水道事業（令和5年10月24日公表）（1件）	
	利根川河口堰大規模地震対策事業	＜事業採択＞ 政策評価結果を踏まえ、令和6年度当初予算事業で交付決定した。
3	工業用水道事業（令和6年3月26日公表）（1件）	
	西三河工業用水道強靱化事業	＜事業採択＞ 政策評価結果を踏まえ、令和6年度当初予算事業で交付決定した。
4	工業用水道事業（令和6年3月26日公表）（1件）	
	横浜市工業用水道強靱化事業	＜事業採択＞ 政策評価結果を踏まえ、令和6年度当初予算事業で交付決定した。
5	工業用水道事業（令和6年3月26日公表）（1件）	
	鹿島第1・2期工業用水道強靱化事業	＜事業採択＞ 政策評価結果を踏まえ、令和6年度当初予算事業で交付決定した。

表3 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和5年4月28日公表）	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和5年政令第232号）」が令和5年6月30日に公布された。
2	産業保安分野における環境変化を踏まえた制度的措置（令和5年6月28日公表）	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「高圧ガス保

		安法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和5年政令第276号）」が令和5年9月6日に公布された。
3	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和5年8月2日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和5年政令第252号）」が令和5年8月2日に公布された。
4	特定水銀使用製品の追加（令和5年8月10日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和5年政令第344号）」が令和5年12月1日に公布された。
5	製造・輸入・使用を制限する化学物質、輸入を禁止する製品及び基準適合義務・表示義務を課す製品の指定（令和5年9月14日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和5年政令第343号）」が令和5年12月1日に公布された。
6	特定家庭用機器再商品化法の対象品目の追加（令和5年10月20日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「特定家庭用機器再商品化法施行令の一部を改正する政令（令和5年政令第380号）」が令和5年12月27日に公布された。
7	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和5年12月15日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和5年政令第364号）」が令和5年12月20日に公布された。
8	低炭素水素等の供給を促進するための措置（令和6年2月9日公表）	<新設> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案」を国会に提出した（令和6年2月）。
9	二酸化炭素の貯留事業に関する制度整備（令和6年2月9日公表）	<新設> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「二酸化炭素の貯留事業に関する法律案」を国会に提出した（令和6年2月）。
10	製品安全分野における環境変化を踏まえた制度的措置（新設）（令和6年2月29日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和6年3月）。
11	製品安全分野における環境変化を踏まえた制度的措置（拡充）（令和6年2月29日公表）	
12	E E Z（排他的経済水域）における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置を認める制度の創設（令和6年3月11日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関

		する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和6年3月）。
--	--	-----------------------------------

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和5年10月4日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等（ストックオプション税制）の拡充	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
2	特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課税の特例の延長	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、措置された）。
3	大企業向け賃上げ促進税制	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
4	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、措置されなかった）。
5	G X分野等の成長分野における戦略物資を生産・販売した場合の税額控除新設の検討（戦略物資生産基盤税制）	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、措置された）。
6	海外投資等損失準備金	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
7	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
8	中小企業向け賃上げ促進税制の拡充及び延長	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
9	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例、特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等、特定新規中小企業者がその設立の際に発行した株式の取得に要した金額の控除等及び特定中小会社が発行した株式に	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。

	係る譲渡損失の繰越控除等（エンジェル税制）の拡充	
10	環境への負荷軽減及び産業競争力の強化に資する税制措置の拡充の検討（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
11	国内で開発された知的財産から生じる所得に対する優遇税率を適用する制度（イノベーションボックス税制）の創設	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
12	技術研究組合の所得の計算の特例	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
13	中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
14	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
15	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
16	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
17	第三者保有の暗号資産の期末時価評価課税に係る見直し	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、措置された）。
18	電気供給業における発電側課金相当分を控除する収入割の特例措置の創設	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
19	電力広域的運営推進機関が徴収する拠出金を控除する収入割の特例措置の創設	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った（令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
20	（一社）日本卸電力取引所における同一	<税制改正>

	法人内の自己約定取引に対する法人事業税に係る特例措置の恒久化	政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った(令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。
21	電気事業者の分社化に伴い外部化したグループ会社間取引を控除する収入割の特例措置の延長	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った(令和6年度税制改正の大綱において、措置された)。
22	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(鉱さいバラス製造業)	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った(令和6年度税制改正の大綱において、措置された)。
23	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(生コンクリート製造業)	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った(令和6年度税制改正の大綱において、措置された)。
24	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(セメント製品製造業)	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った(令和6年度税制改正の大綱において、措置された)。
25	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(鉱物の掘採事業を営む者のうち岩石及び砂利掘採業)	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った(令和6年度税制改正の大綱において、措置された)。
26	軽油引取税の課税免除措置の特例措置の延長(鉱物の掘採事業を営む者のうち石炭掘採業)	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った(令和6年度税制改正の大綱において、措置された)。
27	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(鉱物の掘採事業を営む者のうち石灰石・鉱物掘採業)	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った(令和6年度税制改正の大綱において、措置された)。
28	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った(令和6年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。
29	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った(令和6年度税制改正の大綱において、措置された)。

(事後評価)

表5 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(実績評価方式)(令和5年10月4日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/meti_h25.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	経済構造改革の推進	引き続き推進	＜予算要求＞ 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った。 一般会計：4,112,288千円(令和6年度予算案額) 関連する政策：【施策1-1】経済基盤、【施策1-2】新陳代謝、

			【施策1-5】経済産業統計 ＜機構・定員要求＞ 令和6年度定員要求を行った（2名新規増）。
2	対外経済関係の円滑な発展	引き続き推進	＜予算要求＞ 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った。 一般会計：42,213,770千円（令和6年度予算案額） 関連する政策：【施策4-1】国際交渉・連携、【施策4-2】海外市場開拓支援・対内投資、【施策4-3】貿易管理・重要技術マネジメント ＜機構・定員要求＞ 令和6年度定員要求を行った（16名新規増）。
3	産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及	引き続き推進	＜予算要求＞ 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った。 一般会計：89,745,276千円（令和6年度予算案額） 特別会計：100,314,897千円＜991,617,336千円＞の内数（令和6年度予算案額） 関連する政策：【施策1-3】技術革新、【施策1-4】基準認証、【施策6-4】環境 ＜機構・定員要求＞ 令和6年度定員要求を行った（4名新規増）。
4	情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	引き続き推進	＜予算要求＞ 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った。 一般会計：48,656,786千円（令和6年度予算案額） 特別会計：＜2,273,000千円＞の内数（令和6年度予算案額） 関連する政策：【施策2-1】ものづくり、【施策2-2】データ活用、【施策2-3】サービス、【施策2-4】クールジャパン、【施策3-1】サイバーセキュリティ、【施策7-2】商取引安全、【施策7-3】化学物質管理 ＜機構・定員要求＞ 令和6年度機構要求を行った（1ポスト増）。 令和6年度定員要求を行った（18名新規増）。
5	産業保安の確保	引き続き推進	＜予算要求＞ 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った。 一般会計：2,746,439千円（令和6年度予算案額） 関連する政策：【施策3-2】産業保安・危機管理、【施策7-1】製品安全 ＜機構・定員要求＞

			令和6年度定員要求を行った（4名新規増）。
6	鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進	引き続き推進	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った。 一般会計：516,168,086千円（令和6年度予算案額） 特別会計：14,646,551,810千円<985,599,993千円>の内数（令和6年度予算案額） 関連する政策：【施策6-1】資源・燃料、【施策6-2】新エネルギー・省エネルギー、【施策6-3】電力・ガス <機構・定員要求> 令和6年度機構要求を行った（2ポスト増）。 令和6年度定員要求を行った（26名新規増）。
7	中小企業及び地域経済の発展	引き続き推進	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った。 一般会計：90,077,325千円（令和6年度予算案額） 特別会計：21,709,284千円<8,290,343千円>の内数（令和6年度予算案額） 関連する政策：【施策5-1】経営革新・創業促進、【施策5-2】事業環境整備、【施策5-3】経営安定・取引適正化、【施策5-4】地域産業【施策5-5】福島・震災復興 <機構・定員要求> 令和6年度定員要求を行った（4名新規増）。

表6 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	計量法の適切な執行に向けた計量制度見直し（民間事業者の参入の促進、技術革新・社会的環境変化への対応等）に係る規制の見直し（令和5年4月28日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
2	特定物質の追加指定（令和5年11月21日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
3	前払式取引の健全な発展を通じた消費者利益の向上に係る規制（令和6年3月27日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

4	割賦販売法の指定役務等への美容医療の追加（令和6年3月27日公表）	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
5	安全・安心なクレジットカードの利用環境の整備及びF i n T e c h によるイノベーションを促す新たな規制・制度環境の整備（令和6年3月27日公表）	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

表7 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和5年10月4日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	中小企業等の貸倒引当金の特例	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 協同組合等における繰入限度額の割増に係る特例については、平成31年度税制改正大綱において廃止され、その後は経過措置が置かれていたところ、令和4年度末をもって経過措置も終了した。
2	石油化学製品の製造のため消費される揮発油の免税等	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
3	移出に係る揮発油の特定用途免税、引取りに係る揮発油の特定用途免税、移出に係るみなし揮発油の特定用途免税、引取りに係るみなし揮発油の特定用途免税	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。

表8 公共事業を対象として評価を実施した政策（未着手・未了）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/meti.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業（令和5年10月24日公表）（1件）		
	木曽川水系連絡導水路事業	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価結果を踏まえ、令和6年度当初予算事業で交付決定した。
2	工業用水道事業（令和6年2月6日公表）（1件）		
	東葛・葛南地区工業用水道事業	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価結果を踏まえ、令和6年度当初予算事業で交付決定した。